

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	母子・父子自立支援員設置事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課			
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	熊井 彰			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	ひとり親家庭の父及び母	意図	ひとり親家庭の経済的自立及び生活の安定を図る
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就労や子育てなど生活全般に関する相談 ・母子・父子自立支援プログラム策定やハローワークへの童虎など就労のための支援 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく福祉資金貸付制度に関する相談 			
事業開始から現在までの状況変化	平成16年度から設置 平成26年10月1日の母子及び父子並びに寡婦福祉法の改正に伴い「母子・父子自立支援員」に改称			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	相談回数	578	585	600	人	↑↑↑	
②	母子・父子自立支援プログラム策定件数	4	5	4	件	↑↑↑		
③	就労支援対象者の就労件数	10	8	7	件	↑↑↑		
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,706,205	3,393,500	3,775,032				
事業費(b)(円)		2,333,205	2,051,100	2,456,632				
うち一般財源		2,253,205	1,951,100	2,376,632				
職員給与費(c)(円)		1,373,000	1,342,400	1,318,400				
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	研修等積極的に参加し、様々な知識や技法を相談に生かしていく	③取組における課題(Check)	様々なニーズを抱える家族を支援するため、関係機関と連携をとるとともに、相談員の質の向上が求められている。
②H30に実施した取組(Do)	様々な制度の知識やハローワーク等とも連携し対応した	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	研修などを利用し知識を深めるとともに、関係機関と連携し対応していく